

平成 15 年 10 月期

決算短信 (非連結)

平成 15 年 12 月 8 日

上場会社名 日本ロングライフ株式会社
 コード番号 4355

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所 (ヘラクレス)
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.j-longlife.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 管理本部長
 氏 名 大植史義

TEL (06) 6458 - 7131

決算取締役会開催日 平成 15 年 12 月 8 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 1 月 29 日

単元株制度採用の有無 無

1 15 年 10 月期の業績 (平成 14 年 11 月 1 日 ~ 平成 15 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年10月期	2,088	31.8	329	56.3	326	93.6
14年10月期	1,584	40.5	211	96.5	168	77.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年10月期	178	84.4	15,649	22	10,789	73	14.5	12.9	15.6			
14年10月期	96	134.8	10,850	70	10,789	73	12.7	7.3	10.7			

(注) 持分法投資損益 15年10月期 - 百万円 14年10月期 - 百万円

期中平均株式数 15年10月期 11,383.74株 14年10月期 8,902.75株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

1株当たり当期純利益および期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
15年10月期	3,000	00	0	00	34	19.2	2.6
14年10月期	2,600	00	0	00	29	30.5	2.6

(3) 財政状態

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年10月期	2,807		1,306		46.6	114,709	19	
14年10月期	2,266		1,155		51.0	101,915	73	

(注) 期末発行済株式数 15年10月期 11,393.44株 14年10月期 11,334.44株

期末自己株式数 15年10月期 1.60株 14年10月期 1.60株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金および現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
15年10月期	599		401		26	358		
14年10月期	376		16		421	188		

2 16 年 10 月期の業績予想 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,150	130	72	0	00	—	—
通期	2,720	450	250	—	—	3,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,942円45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

今後急速に訪れる高齢化社会に向けて、お年寄りに対する「尊厳」と「愛」、それが私たちの原点です。当社では、高齢者介護のパイオニア企業として、高品質の介護サービスをお届けする一方、今後さらに拡大が予想される高齢者サービス市場へと積極的に事業を拡大してまいります。高齢化時代の社会的責務を果たしつつ業績の向上に総力を挙げ、企業価値の向上を図ってまいります所存でございます。

(1) 経営の基本理念

当社は、お客様に最高の高齢者介護サービスのご満足をご提供する企業として、その社会的使命を果たすべく、企業コンセプトとして「Elderly Service Top」を掲げ、高齢者サービスのトップ企業として邁進してまいります。我々が目指す企業像は、成長する高齢者市場において、以下のような取り組みを目指すものであります。

同業他社と徹底的な差別化による専門性、独自性のトップクラス企業
介護サービス業界における成長性のトップクラス企業
介護保険に依存しない経営のトップクラス企業
元気な高齢者に喜んでいただけるトップクラス企業
中流～富裕所得層にご満足頂けるサービスを提供するトップクラス企業

(2) 利益配当に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けしており、事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

期末の配当につきましては、1株当たり3,000円の配当とさせていただきます予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社では株主重視の観点から収益性と資本効率を高めるため、1株当たり当期純利益（EPS）および株主資本当期純利益率（ROE）を高めていくことが重要と考えております。また、当社の積極的な成長性および確固たる収益性を計るための指標として「売上高前年対比」「売上高経常利益率」を重視し、中期目標として、売上高2桁成長の維持、売上高経常利益率15%以上を経営指標の目標と掲げております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は豊かな高齢化社会の建設を目指して、あらゆるハンディキャップをもった高齢者が安心して生活できるよう、ホーム介護事業や在宅介護事業など、総合的な介護サービスを提供しております。

今後とも中・長期的視野に立ち、変化する時代のニーズを的確に促えて、ご高齢の方が生活に不安なく、のびのびと自立し「老いることは楽しいことであって耐えることではない」、自分らしい、いきいきとして生活ができる生活環境づくりに取り組みます。具体的には、5年毎に改正等のビジネスリスクを伴う介護保険の依存度をさらに低減して独自の収益モデルを構築する。採算性を重視し、規模よりも質と収益性を重視する。大都市圏（関東・関西）を中心に、有料老人ホームに注力し年間10棟をメドに積極展開する。中流～富裕所得層をメインターゲットに据える。M&Aに注力する。高齢者住宅のリフォームや資産管理など他の高齢者サービス事業への積極的な進出を図る。高品質のサービスを提供できる独自の人材開発育成に注力する。積極的に株主に還元するなどの諸施策を漸次実施してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社はホームの新設、介護サービス拠点の増設ペースを加速することで事業拡大を目指しております。そのためには、ホーム・在宅介護サービス拠点増設のための社内体制の強化と、スピード展開に伴うサー

ビスの質を維持するための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大が必要な課題であると認識しております。

社内体制の強化

事業規模を拡大していくことは、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントと考えております。それぞれのスタッフを増員して社内体制を強化してまいります。

優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化の根本は、優秀な人材の採用と育成が必要となります。当社では自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大

当社は、ホーム介護事業と在宅介護事業の総合介護サービスを提供する企業です。この二大事業のバランスがとれた拡大が、安定的な経営の発展に重要と考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、法令を遵守し、経営の透明性を高め、取締役会での活発な議論を行ない、意思決定のスピードアップを図り、株主の利益が最大になるように統治しなければならないと考えております。また、会社の中長期的な利益増大の観点から、株主以外のステークホルダーの利益も尊重すべきであると考えております。当社では平成15年2月1日から執行役員制度を導入し、取締役会の構成人数を少数化しております。その結果、機動的かつ効率的な意思決定および業務執行責任の明確化ができる体制となっております。また、監査役は主に社外監査役で構成されており、独立性の高い立場から経営機構の監視を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は代表取締役2名、取締役3名で構成されており、毎月中旬に1回の定例会議のほか、必要に応じて随時会議を開催し、迅速なアクションと意思決定ができる経営体制となっております。

監査役は3名で構成されており、定例取締役会のほか随時の取締役会にも出席し、必要に応じて意見を述べるとともに重要な書類等の閲覧を行なうなど、経営への監視機能を発揮しております。また、会社情報の積極的かつ迅速な情報開示に努め、経営の透明性の向上、コンプライアンスの徹底を図り企業力の強化に邁進する所存であります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概要

当期のわが国経済は、上半期においては、イラク戦争の勃発や重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行に加え、株価の最安値更新、消費低迷等により、景気の先行きは不透明な厳しい状況が続いておりました。下半期においては輸出の増加を背景に国内総生産が好転したこともあって株価も上昇に転じ、景気は明るさが戻ってまいりました。しかしながら、雇用情勢や消費の低迷継続により、回復力に力強さのない状況で推移いたしました。

介護サービス業界におきましては、介護保険制度の施行から3年が経過し、保険制度が定着した結果、介護保険が利用できる「要介護(要支援)認定者数」は平成15年8月末に364万人となり、サービス利用者数は296万人と着実に増加しております。また、要介護認定者数は平成37年(2025年)には520万人に達すると予測されております。

このような状況下、当社では介護需要の増加に合わせて、ホーム増設やサービス事業拠点の拡充など積極的な営業活動を展開して参りました。その結果、当期の売上高は2,088百万円(対前期比31.8%増)となり

ました。利益につきましては、経常利益は326百万円（対前期比93.6%増）、当期純利益は178百万円（前期比84.4%増）となりました。

当期の部門別の売上高は次のとおりであります。

部 門	売上高	構成比	前期比
ホーム介護事業	1,478,503	70.8%	+45.4%
在宅介護事業	536,059	25.7%	+4.1%
その他の事業	73,998	3.5%	+39.7%
合 計	2,088,561	100.0%	+31.8%

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが599百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが401百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが26百万円の資金減となりました。その結果、当期末の資金残高は358百万円となり、前期末に比べ170百万円増加しております。当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は599百万円であり、前期に比べて222百万円（59.1%）の収入増となりました。その主な内訳は、収入要因として税引前当期純利益311百万円、前受金の増加額275百万円、減価償却費78百万円があり、支出要因は法人税等の支払額80百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は401百万円であり、前期に比べ385百万円（2,278.8%）の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額326百万円、敷金・保証金の差入による支出44百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は26百万円であり、前期に比べ395（93.7%）の支出減となりました。これは主に、配当金の支払29百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成14年10月期	平成15年10月期
自己資本比率（%）	51.0	46.6
時価ベースの自己資本比率（%）	104.5	151.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	14,266.9

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：（期末株価終値 × 期末発行済株式総数） / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気の底打ち感はまだ広がっているものの、米国経済の先行き懸念や、急速な円高、弱い内需、リストラを背景に先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

介護業界においては、高齢者の増加とともに介護認定者が増加し、介護市場は拡大しております。業者間の競争は激しくなっておりますが、サービスの質の差別化をはかりホームの新設、在宅介護サービス拠点の増設をはかり、更なる業績の向上を図ってまいります。次期の業績見通しにつきましては、売上高2,720百万円（前期比30.2%増）、営業利益465百万円（前期比40.9%増）、経常利益450百万円（前期比37.7%増）、当期純利益250百万円（前期比40.3%増）を予想しております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年10月31日)		当事業年度 (平成15年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金および預金		428,013		598,485	
2	売掛金		159,826		170,513	
3	商品		1,455		636	
4	前払費用		24,738		22,327	
5	繰延税金資産		12,724		30,256	
6	未収入金		1,168		11	
7	その他		2,313		11,289	
8	貸倒引当金		310		170	
	流動資産合計		629,930	27.8	833,350	29.7
固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	1,057,840		1,217,073		
	減価償却累計額	177,752	880,088	234,415	982,658	
	(2) 構築物	48,349		97,707		
	減価償却累計額	10,011	38,337	19,960	77,746	
	(3) 車両運搬具	6,987		6,858		
	減価償却累計額	4,639	2,347	5,080	1,777	
	(4) 工具器具備品	16,595		43,376		
	減価償却累計額	5,767	10,828	15,682	27,694	
	(5) 土地		534,980		534,980	
	(6) 建設仮勘定		918		97,573	
	有形固定資産合計		1,467,502	64.8	1,722,432	61.4
2 無形固定資産						
	(1) 商標権		301		150	
	(2) ソフトウェア		924		2,260	
	(3) 電話加入権		1,571		1,498	
	(4) その他		264		241	
	無形固定資産合計		3,061	0.1	4,150	0.1
3 投資その他の資産						
	(1) 出資金		101		131	
	(2) 長期前払費用		53,927		67,388	
	(3) 繰延税金資産		7,320		16,976	
	(4) 差入保証金		84,084		128,944	
	(5) 保険積立金		20,325		33,801	
	投資その他の資産合計		165,758	7.3	247,241	8.8
	固定資産合計		1,636,321	72.2	1,973,824	70.3
	資産合計		2,266,252	100.0	2,807,174	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年10月31日)		当事業年度 (平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		7,064		6,184	
2		91,407		102,614	
3		31,879		47,963	
4		44,122		125,000	
5		14,073			
6		771,405		1,046,705	
7		14,308		14,100	
8		17,146		20,834	
9		159		0	
		991,568	43.7	1,363,404	48.5
流動負債合計					
固定負債					
1		2,268		2,569	
2				21,600	
3		117,257		112,669	
		119,525	5.3	136,838	4.9
		1,111,094	49.0	1,500,242	53.4
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	1	459,647	20.3	461,195	16.4
資本剰余金					
1		458,884		460,433	
		458,884	20.2	460,433	16.4
利益剰余金					
1		8,700		8,700	
2					
(1)		25,000		25,000	
3		203,515		352,192	
		237,215	10.5	385,892	13.8
利益剰余金合計					
自己株式					
	2	589	0.0	589	0.0
資本合計					
		1,155,157	51.0	1,306,932	46.6
負債資本合計					
		2,266,252	100.0	2,807,174	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 ホーム介護収入		1,016,634		1,478,503	
2 在宅介護収入		515,052		536,059	
3 その他の収入		52,968	1,584,655	73,998	2,088,561
売上原価					
1 ホーム介護売上原価		545,693		832,045	
2 在宅介護売上原価		411,422		456,900	
3 その他売上原価		17,770	974,886	30,218	1,319,163
売上総利益			609,768		769,397
販売費および一般管理費					
1 広告宣伝費		83,160		132,500	
2 役員報酬		70,391		72,174	
3 給与手当		94,650		88,854	
4 賞与		1,199		817	
5 賞与引当金繰入額		1,816		2,852	
6 退職給付費用		1,635		179	
7 役員退職金		162			
8 法定福利費		16,233		13,083	
9 福利厚生費		1,670		1,900	
10 地代家賃		6,746		8,965	
11 旅費交通費		16,243		10,721	
12 租税公課		22,780		39,191	
13 支払手数料		20,707		24,584	
14 減価償却費		2,550		2,584	
15 長期前払費用償却費		3,438		180	
16 上場関係費用		25,010			
17 その他		30,227	398,624	40,816	439,407
営業利益			211,143		329,990
営業外収益					
1 受取利息		391		77	
2 受取配当金				199	
3 雇用開発給付金		3,500			
4 施設利用料収入				448	
5 その他		3,350	7,242	138	865
営業外費用					
1 支払利息		29,327		42	
2 新株発行費		19,516		411	
3 消費税等返還金				3,141	
4 その他		706	49,551	424	4,020
経常利益			168,835		326,835

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1				190		
2 貸倒引当金戻入益		90			140		
3 役員退職慰労引当金 戻入益		1,664					
4 償却債権取立益		5,604					
5 賃貸借契約解約益		2,915	10,274	0.6		330	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,147			4,188		
2 固定資産売却損	3				26		
3 賃貸借契約解約損		2,953	4,100	0.3	10,970	15,185	0.7
税引前当期純利益			175,009	11.0		311,980	14.9
法人税、住民税 および事業税		75,564			161,021		
法人税等調整額		2,843	78,408	4.9	27,187	133,833	6.4
当期純利益			96,601	6.1		178,146	8.5
前期繰越利益			106,914			174,045	
当期末処分利益			203,515			352,192	

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成 13 年 11 月 1 日) (至 平成 14 年 10 月 31 日)	(自 平成 14 年 11 月 1 日) (至 平成 15 年 10 月 31 日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税引前当期純利益	175,009	311,980
2	減価償却費	55,214	78,789
3	長期前払費用償却費	3,438	6,378
4	貸倒引当金の増加額又は減少額()	90	140
5	賞与引当金の増加額又は減少額()	4,146	3,688
6	ホーム介護アフターコスト引当金の 増加額又は減少額()		21,600
7	退職給付引当金の増加額又は減少額()	1,354	300
8	役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額()	6,106	
9	受取利息および受取配当金	391	277
10	支払利息	29,327	42
11	有形固定資産除却損	1,147	4,188
12	有形固定資産売却益		190
13	有形固定資産売却損		26
14	賃貸借契約解約損	2,953	869
15	新株発行費	19,516	411
16	売上債権の増加額()又は減少額	29,952	10,686
17	たな卸資産の増加額()又は減少額	135	818
18	未収入金の増加額()又は減少額	493	
19	仕入債務の増加額又は減少額()	854	880
20	未払消費税等の増加額又は減少額()	14,073	14,073
21	未収消費税等の増加額()又は減少額	416	1,511
22	前受金の増加額又は減少額()	211,467	275,300
23	その他	2,944	2,498
小計		481,538	679,132
24	利息および配当金の受取額	691	263
25	利息の支払額	27,008	42
26	法人税等の支払額	78,596	80,143
営業活動によるキャッシュ・フロー		376,625	599,209
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	240,000	
2	定期預金の払戻による収入	463,147	
3	有形固定資産の取得による支出	151,038	326,547
4	無形固定資産の取得による支出	1,351	1,235
5	敷金・保証金の差入による支出	84,701	44,860
6	その他	2,953	29,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,897	401,953
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増加額又は純減少額()	439,942	
2	長期借入金の返済による支出	648,440	
3	株式の発行による収入	670,636	2,686
4	配当金の支払額	3,599	29,469
5	自己株式の取得による支出	589	
財務活動によるキャッシュ・フロー		421,934	26,783
現金および現金同等物の 増加額又は減少額()		62,206	170,472
現金および現金同等物の期首残高		250,220	188,013
現金および現金同等物の期末残高		188,013	358,485

(4) 利益処分案

(株主総会承認年月日)		前事業年度 (平成15年1月29日)		当事業年度 (平成16年1月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			203,515		352,192
利益処分額					
配当金		29,469	29,469	34,180	34,180
次期繰越利益			174,045		318,012

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 13 年 11 月 1 日) (至 平成 14 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日) (至 平成 15 年 10 月 31 日)
1 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品……個別法による原価法	商品……同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用……定額法	(1)有形固定資産……定率法 同左 (2)無形固定資産……定額法 同左 (3)長期前払費用……定額法
3 繰延資産の処理方法	新株発行費……支払時に全額費用処理しております。 (追加情報) 平成14年4月10日および平成14年9月27日の有償一般募集による新株式発行(1,500株および1,800株)は、引受証券会社が引受価額又は発行価額で引受を行い、これを引受価額又は発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では発行価格と引受価額又は発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成14年4月10日および平成14年9月27日の新株式発行に係る発行価格と引受価額又は発行価額の差額の総額51,592千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金および資本準備金の合計額、新株発行費はそれぞれ51,592千円少なく、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。	新株発行費……支払時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当下半年における取締役会において、役員規程を改訂し、役員退職慰労金内規を廃止することを決議したことに伴い、当期において役員退職慰労引当金残高を全額取り崩しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は1,715千円、税引前当期純利益は3,380千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当期に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約について、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。 (追加情報) 有料老人ホーム契約において、終身分として家賃等の収入を一時金として収受する契約が初めて発生したため、当期より当該引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ21,600千円減少しております。</p>
5 収益および費用の計上基準	福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 13 年 11 月 1 日) (至 平成 14 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日) (至 平成 15 年 10 月 31 日)
<p>従来、ホーム介護事業におけるテナントからの賃貸料収入については「賃貸料収入」として営業外収益に計上していましたが、当期においてホーム介護事業におけるテナントからの賃貸料収入を増加させる方針を決定したことに伴い、定款の事業目的および質的な重要性を勘案して、経営成績をより適正に表示するため、当期より賃貸料収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は11,622千円、売上原価は2,684千円それぞれ増加し、売上総利益および営業利益は8,938千円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 13 年 11 月 1 日) (至 平成 14 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日) (至 平成 15 年 10 月 31 日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 当期より社内の事業部門を見直したことに伴い、従来の「施設介護収入」「施設介護売上原価」の名称を変更し、それぞれ「ホーム介護収入」「ホーム介護売上原価」としております。</p> <p>2 前期において営業外費用の「その他」に含めておりました「新株発行費」(前期603千円)については、当期において営業外費用総額の10/100を超えることとなったため、当期より「新株発行費」として表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の差入による支出」は重要性が増したため、当期において区分掲記することに変更しました。なお、前期の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の差入による支出」は 8,777千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」(前期3千円)および「施設利用料収入」(前期346千円)については、当期において営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当期より「受取配当金」および「施設利用料収入」として表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の増加額()」又は減少額」(当期1,157千円)は重要性が低下したため、当期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることに変更いたしました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成 13 年 11 月 1 日) (至 平成 14 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日) (至 平成 15 年 10 月 31 日)
<p>(自己株式および法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「企業会計基準第1号 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年10月31日)		当事業年度 (平成15年10月31日)	
1	会社が発行する株式の総数	1	会社が発行する株式の総数
	普通株式 31,500株		普通株式 31,500株
	発行済株式総数		発行済株式総数
	普通株式 11,336.04株		普通株式 11,395.04株
2	自己株式の保有数	2	自己株式の保有数
	普通株式 1.6株		普通株式 1.6株

(注) 当期中の発行済株式総数の増加

(1) ストックオプション権利行使(平成14年11月1日～平成15年10月31日)

発行株式数	59株
発行価格	52,500円
資本組入額	26,250円
払込金総額	3,097,500円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)		当事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	
2	固定資産除却損の内訳	1	固定資産売却益の内訳
	車両運搬具 1,147千円		工具器具備品 190千円
		2	固定資産除却損の内訳
			建物 295千円
			車両運搬具 975
			撤去費用 2,917
			合計 4,188
		3	固定資産売却損の内訳
			工具器具備品 26千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)		当事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	
1	現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金および預金勘定 428,013千円		現金および預金勘定 598,485千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 240,000		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 240,000
	現金および現金同等物 188,013		現金および現金同等物 358,485
2	重要な非資金取引の内容	2	重要な非資金取引の内容
	該当事項はありません。		該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	20,250	9,523	10,726	車両運搬具	20,250	13,779	6,470
工具器具備品	37,273	17,280	19,992	工具器具備品	61,912	30,287	31,625
合計	57,523	26,803	30,719	合計	82,162	44,067	38,095
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			12,337千円	1年以内			14,378千円
1年超			18,381	1年超			23,717
合計			30,719	合計			38,095
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			10,923千円	支払リース料			17,263千円
減価償却費相当額			10,923	減価償却費相当額			17,263
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティングリース取引に係る注記				2 オペレーティングリース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			52,879千円	1年以内			52,879千円
1年超			1,106,154	1年超			1,053,275
合計			1,159,033	合計			1,106,154

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成 13 年 11 月 1 日) (至 平成 14 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日) (至 平成 15 年 10 月 31 日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成 13 年 11 月 1 日) (至 平成 14 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日) (至 平成 15 年 10 月 31 日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 2,268千円 (2) 退職給付引当金 2,268	2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 2,569千円 (2) 退職給付引当金 2,569
3 退職給付費用の内訳 (1) 勤務費用 2,210千円	3 退職給付費用の内訳 (1) 勤務費用 1,168千円
(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。	(注) 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年10月31日)	当事業年度 (平成15年10月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,595千円</td></tr> <tr><td>介護保険請求差額否認</td><td style="text-align: right;">2,227</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,056</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">1,845</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,724千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">1,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">4,945</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,320千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	4,595千円	介護保険請求差額否認	2,227	未払事業税否認	4,056	繰延消費税	1,845	合計	12,724千円	貸倒損失否認	1,679千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	695	繰延消費税	4,945	合計	7,320千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,191千円</td></tr> <tr><td>介護保険請求差額否認</td><td style="text-align: right;">4,823</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,340</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,902</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30,256千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">1,623千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,037</td></tr> <tr><td>ホーム介護アフターコスト</td><td style="text-align: right;">8,784</td></tr> <tr><td>引当金否認</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,530</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16,976千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	7,191千円	介護保険請求差額否認	4,823	未払事業税否認	11,340	その他	6,902	合計	30,256千円	貸倒損失否認	1,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,037	ホーム介護アフターコスト	8,784	引当金否認		その他	5,530	合計	16,976千円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,595千円																																								
介護保険請求差額否認	2,227																																								
未払事業税否認	4,056																																								
繰延消費税	1,845																																								
合計	12,724千円																																								
貸倒損失否認	1,679千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	695																																								
繰延消費税	4,945																																								
合計	7,320千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	7,191千円																																								
介護保険請求差額否認	4,823																																								
未払事業税否認	11,340																																								
その他	6,902																																								
合計	30,256千円																																								
貸倒損失否認	1,623千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,037																																								
ホーム介護アフターコスト	8,784																																								
引当金否認																																									
その他	5,530																																								
合計	16,976千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割等	1.8	交際費等永久に損金に算入されない金額	0.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率等の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																												
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
住民税均等割等	1.8																																								
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.7																																								
その他	0.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																								
	<p>3 事業税の税率変更を定めた地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれる一時差異に限る。)に使用した法定実効税率を42.0%から40.6%に変更しております。これにより、固定資産の「繰延税金資産」が551千円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」が、551千円減少しております。</p>																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
該当事項はありません。

5. 生産・受注および販売の状況

販売実績

当期の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 13 年 11 月 1 日	至 平成 14 年 10 月 31 日	自 平成 14 年 11 月 1 日	至 平成 15 年 10 月 31 日
ホーム介護事業		1,016,634		1,478,503
在宅介護事業		515,052		536,059
その他の事業		52,968		73,998
合計		1,584,655		2,088,561